

令和2年 6月定例会

6月定例会は、6月4日から6月17日までの14日間を会期として開かれました。令和2年度一般会計補正予算を始めとした18議案のほか、同意1件、報告5件、諮問1件が提出されました。

また、一般質問は、市民生活を守るための新型コロナウイルス対策を優先するとともに、議場の3つの密を避けることにも配慮し、今定例会では見送ることとしました。

議案審議



※議案審議の内容は抜粋したものです。詳しくは、議決状況の一覧またはホームページをご覧ください。
(右のQRコードよりアクセスできます。通信料は利用者負担です。)

※★印の予算については、8ページに本会議での質疑を掲載しています。



2年度一般会計補正予算（第3号、第4号）

全て
原案可決

新型コロナウイルス感染症対策のための事業

歳出

○財産維持管理費（11万9千円追加）

公用車への啓発用マグネット板設置費として、消耗品費を追加するもの。



公用車に貼付した啓発用マグネット

○庁舎維持管理費（169万2千円追加）

受付窓口などの飛沫防止パネルや、本庁舎広告塔の啓発用パネル設置費として、消耗品費及び手数料を追加するもの。



受付窓口に設置された飛沫防止パネル

○とよかわ応援寄附金推進事業費（365万円追加）

これまで各事業者からの寄附でまかなっていたふるさと納税返礼品を購入し、配送まで依頼することとしたため、報償金及び代理納付システム等使用料を追加するもの。



ふるさと納税返礼品の一例

○公共交通機関等利用促進事業費（479万円追加）★

地域公共交通の確保・維持のため、タクシー及びバス事業者への支援として、地域公共交通会議負担金を追加するもの。



○介護施設等整備事業費補助金（3,219万2千円追加）

介護施設等への支援として、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、施設内の消毒や洗浄などに係る経費及び簡易陰圧装置の設置に係る経費への補助として、感染症拡大防止対策支援事業費補助を追加するもの。

簡易陰圧装置

装置を据えて簡易なダクト工事を行うことで、ウイルスが外に漏れないよう居室の気圧を低くし、感染症の2次感染のリスクを低減させるもの。



○給食費無償化事業費補助金（1億1,492万3千円追加）★

3歳児以上の保育園、幼稚園及び認定こども園の給食費を無償化するため、給食費無償化事業費補助を追加するもの。



○中小企業振興対策事業費補助金（136万6千円追加）

就活支援サイトの開設に係る中小企業振興対策事業費補助を追加するもの。

○信用保証料補助金（1億9,200万円追加）★

利子補給補助金（1,500万円追加）

新型コロナウイルスに係る緊急支援対策として、愛知県の融資制度を活用した中小企業及び個人事業主の方に対する信用保証料補助及び利子補給補助を追加するもの。

○感染症対策協力金交付事業費（2,502万1千円追加）

複合施設等の休業方針により、休業を余儀なくされたテナント事業者などに対する感染症拡大防止対策休業協力金及び事務費を追加するもの。

○中小企業等緊急支援事業費（5,070万9千円追加）★

市独自の支援として、中小企業等緊急支援事業費において、他の協力金対象とならなかった市内の食事提供施設のうち、感染症の拡大防止などに配慮した事業者に対し、感染症対策飲食店等支援金及び事務費を追加するもの。



○管理運営費（1,000万円追加）★

3月の小中学校臨時休業による給食中止に伴う学校給食関連事業者への補償金を追加するもの。

○ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費（1億7,676万1千円追加）

国の第2次補正予算に計上された、低所得のひとり親世帯の子育て負担や収入の減少に対する支援を行うため、ひとり親世帯臨時特別給付金及び事務費として、振り込みに係る手数料や児童扶養手当システム等改修委託料などを追加するもの。

○農業振興対策事業費（4,568万8千円追加）★

新型コロナウイルス感染症拡大による農業者、漁業者への影響を考慮し、令和2年度に課税された農業用及び漁業用償却資産に係る固定資産税相当額を補助する農業等継続支援事業費補助及び事務費を追加するもの。



歳入

○給食費徴収金等収入（6,359万4千円減額）★

公立保育園の給食費無償化に伴い、公立保育所に係る給食費徴収金等収入を減額するもの。

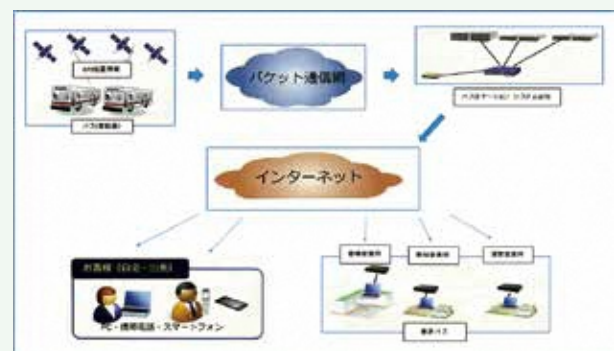
○都市計画税現年課税分（7億5,400万円減額）★

令和2年度における都市計画税の税率引き下げに伴い、土地4億4,566万7千円、家屋3億833万3千円を現年課税分から減額するもの。

その他の事業

○公共交通機関等利用促進事業費
（245万円8千円追加）

バスロケーションシステム導入に係る地域公共交通会議負担金を追加するもの。



バスロケーションシステムのイメージ図

○教育用器具等整備費

（小学校費5億7,917万9千円・中学校費2億7,825万8千円追加）

小学校の全児童、中学校の全生徒に対し、1人1台の学習用端末の早期配備を実現するため、パソコン等購入費を追加するもの。



○要保護及び準要保護児童就学援助費（345万4千円追加）

要保護及び準要保護生徒就学援助費（277万7千円追加）

夏休みの短縮により、給食実施日が増加することに伴い、要保護及び準要保護児童就学援助費・要保護及び準要保護生徒就学援助費を追加するもの。

○管理運営費（71万円減額）

夏休みの短縮による給食実施日の増加などに対応するため、予定していた調理等包括業務委託を先送りすることなどにより、施設及び設備保守点検委託料を追加、調理等委託料を減額、施設衛生管理委託料を追加するもの。



条例の一部改正

全て
原案可決

○市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正

新型コロナウイルス感染症に対処するための緊急の措置に係る作業に従事した職員に対し、感染のリスクに加え、厳しい勤務環境と極めて緊迫した雰囲気の中で、平常時には想定されないような業務に当たることによる著しい困難性、精神的な緊張を強いることを踏まえ、特殊勤務手当として感染症作業手当を支給するため、所要の措置を講ずるもの。



○市税条例の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、市税制度の適正化を図るため、所要の措置を講ずるとともに、規定の整備を行うもの。

主な内容

- ①個人の市民税の非課税の範囲の見直し
未婚のひとり親を非課税の対象とする。
- ②固定資産税の納税義務者等の規定の改正
所有者不明土地等に係る現所有者に対する申告制度を設ける。
- ③市たばこ税の課税標準の規定の改正
葉巻たばこの課税方式を段階的に見直す。
- ④新型コロナウイルス感染症等に係る税制上の特例措置
新型コロナウイルス感染症等の影響により住宅への入居が遅れた者について、住宅借入金等特別税額控除の適用期間を1年延長し、令和16年度までとする。



○放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

厚生労働省令である放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、放課後児童支援員の資格要件に、中核市の長が行う研修を修了した者を追加するもの。



児童クラブの様子

○家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

厚生労働省令である家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、一定の家庭的保育事業者等について、連携施設の確保に係る基準を緩和する措置を講ずるとともに、居宅訪問型保育事業者が、保育を提供できる場合に関する定めについて、所要の規定の整備を行うもの。



○特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める 条例の一部改正

内閣府令である特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正に伴い、一定の特定地域型保育事業者について、連携施設の確保に係る基準を緩和する措置を講ずるため、所要の規定の整備を行うもの。

○国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、国民健康保険料の基礎賦課限度額及び介護納付金賦課限度額を引き上げるとともに、保険料軽減世帯（５割、２割軽減世帯）を拡大するため、それぞれ該当となる所得判定基準額を引き上げるもの。



○市消防団員等公務災害補償条例の一部改正

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、公務上被った災害等に対する損害補償に係る補償基礎額を改定するとともに、障害補償年金前払一時金等が支給された場合における障害補償年金等の支給停止期間等の算定に用いる利率を改定するもの。



消防団の水防訓練

条例の制定

全て
原案可決

○豊川駅西口第２自転車駐車場条例の制定

自転車を利用する者の利便を図るとともに交通安全の確保に資することを目的として、豊川駅西口第２自転車駐車場を設置するため、条例を制定し、施設の供用時間、利用方法、使用料その他施設の管理について必要な事項を定めるもの。

供用時間及び入出場の取扱時間は午前０時から午後１２時まで、利用方法は定期利用とし、施行日を令和２年９月１日とすることなどを定める。



○令和２年度における都市計画税の税率の特例に関する条例の制定

新型コロナウイルス感染症及びその蔓延防止のための措置の影響を受けている納税者の負担の軽減を図るための措置として、令和２年度分の都市計画税の税率の特例を定めることにより、市民生活の支援及び地域経済の活性化を図り、もって将来の地域経済の発展に資することを目的として、条例を制定するもの。令和２年度分の都市計画税の税率を、０．３パーセントから０．２パーセントに引き下げる。

契約案件

全て
原案可決

○音羽庁舎・音羽文化ホール空調設備改修工事請負契約の締結

音羽庁舎及び音羽文化ホールの空調設備の改修工事の請負契約を締結するもの。工事の概要は、機械設備工事一式、電気設備工事一式、建築工事一式。

契約金額 4億5,812万8千円



音羽文化ホール

○市プール等解体撤去工事請負契約の締結

市プール等の解体撤去工事の請負契約を締結するもの。工事の概要は、解体工事一式、その他関連する工事一式。

契約金額 2億6,950万円



解体が予定される市民プール

○高規格救急自動車の取得

消防署西分署、南分署及び一宮出張所に配備している車両の更新のため、高規格救急自動車を3台取得するもの。

契約金額 5,742万円



高規格救急自動車

○コンピュータ機器等の取得

市役所及び小中学校全36校分のコンピュータ機器等を更新するもの。

契約金額 5,379万円



原案可決

第59号議案

市プール等解体撤去工事請負契約の締結

討 論

※会派別賛否の状況については、9ページの議決状況の一覧でご確認ください。

賛
成！

施設再配置計画に沿い、
庭球場整備を進める本事業を含む
当初予算を可決している

市プールは、築50年以上経過し老朽化が激しく、施設更新には多額の費用を要することなどから、令和元年第2回定例会において、廃止を含む条例の一部改正について可決している。解体撤去後の跡地の利活用は、議会としても理解している。豊川公園の施設再配置計画に沿い、庭球場整備を進める本事業を含めた当初予算を、令和2年第1回定例会で可決しており、本議案はそれらに基づく契約の締結で、入札の状況も反対する理由は見当たらず、賛成する。



反
対！

市プールは市民の健康増進に
欠かせない市民の財産である

本工事は、予定価格の96・8%で契約を結び、今年度中に市プールを解体、次年度からテニスコート等に使用するため、2年間かけて新たな建設工事を行うスケジュールの下で進められようとしている。市プールは、全ての子供の心身の健やかな発達、市民の健康増進に欠かせない市民の財産である。市スポーツ振興計画のパブリックコメントでも、存続や新設を望む多くの声が出された。市は、今後のプール建設の方針もなく、解体を進めようとしているが、未来を担う子供たちの心身の発達に良い市プールへの財源投入こそ必要であり、反対する。



質 疑

新型コロナウイルス感染症対策は！

本会議では、新型コロナウイルス感染症対策に対応した事業費を含む一般会計補正予算（第3号・第4号）に対し、多くの質疑があり、慎重に審議が行われました。



★公共交通機関等利用促進事業費

【問】負担金の積算根拠と効果は。

【答】負担金は、行政区域をまたいで運行する路線バス及び法人タクシー事業者2社分まで79万円、市内のみを運行する法人タクシー事業者2社分まで400万円とした。事業継続の下支えと地域公共交通の維持に役立てる。

★給食費無償化事業補助金 ★給食費徴収金等収入

【問】事業の概要、1人当たりの支援額は。

【答】事業概要は、経済的負担の軽減を図るため、市内在住の保育所、認定こども園、幼稚園に通う3歳から5歳の園児の保護者を対象に、令和2年8月から3年3月までの給食

★信用保証料補助金

費を無償にする。支援額は、保育所と認定こども園は基本的に月額5千300円、幼稚園は、提供日数や1食の単価が園により様々で、食した経費を対象とする想定のため、園児により異なる。

【問】資金繰りに苦慮する事業者への信用保証料補助対象の融資メニューと拡充内容は。

【答】セーフティネット、経営あんしんに加え、大規模危機対応の融資と、新型コロナウイルス感染症対応資金の4つの融資メニューを補助対象としている。また、高額な借り入れに対し、借り入れ以外の負担軽減ができるよう、信用保証料の全額補助を大幅に拡充した金額では、従前の融資金額の200万円までから、

★中小企業等緊急支援事業費

1千万円までとなった。【問】感染症対策飲食店等支援金の交付対象者と交付要件は。

【答】豊川市新型コロナウイルス感染症対策協力金の交付対象とならなかった、午前5時から午後8時までの間で営業している市内食事提供施設のうち、市が定める3つの取り組みのいずれかを実施している事業者が対象。交付要件は、国の緊急事態宣言発令以降、テイクアウト等、売り上げ減少を食い止めるための新たな対策を講じてきたことなど。

【問】対象の拡大と継続給付の考えは。

【答】現時点では、他業種への拡大は考えていないが、多様な産業分野での事業を継続す

るため、バックアップ施策等の検討は必要と考える。

★管理運営費

【問】補償金の内容と積算根拠は。

【答】3月2日から春休みまでの小中学校の臨時休業期間における、米飯やパンなどを加工する業者の食材費相当分や、給食再開後の献立に使用するに当たり別途必要となった保管料を補償金の対象とする。積算根拠は、主食は3月分の納入予定数量に委託加工賃単価及び0.9を乗じた額、牛乳は協議単価を乗じた額、食材保管料は実費。

★農業振興対策事業費

【問】補助金交付までの予定と入金時期は。

【答】補助の対象と思われる方に、制度の周知と申請に必要な書類

★都市計画税現年課税分

【問】今後のスケジュールと周知方法は。

【答】税額を変更する更正決定通知書は、個人・法人で5万9千980件、還付通知書は約3万8千件を見込み、10月1日までのできる限り早い時期に通知する。周知については、広報9月号、ホームページでの告知のほか、必要に応じて関係団体等に個別に周知する。



議決状況の一覧

6月定例会

○賛成・×反対 未来—とよかわ未来(21) 公明—公明党市議団(3) 共産—日本共産党豊川市議団(2) 無会派—1人会派(4)
※()内は所属人数で、議長は表決に加わりません。

議 案 名	会 派 別 賛 否 状 況				議 決 結 果
	未 来	公 明	共 産	無会派	
46 2年度一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	可決
47 市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正	○	○	○	○	可決
48 市税条例の一部改正	○	○	○	○	可決
49 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	可決
50 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	可決
51 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	可決
52 国民健康保険条例の一部改正	○	○	○	○	可決
53 国民健康保険条例等の一部改正	○	○	○	○	可決
54 消防団員等公務災害補償条例の一部改正	○	○	○	○	可決
55 豊川駅西口第2自転車駐車場条例の制定	○	○	○	○	可決
56 市道路線の廃止	○	○	○	○	可決
57 市道路線の認定	○	○	○	○	可決
58 音羽庁舎・音羽文化ホール空調設備改修工事請負契約の締結	○	○	○	○	可決
59 市プール等解体撤去工事請負契約の締結	○	○	×	○	可決
60 高規格救急自動車の取得	○	○	○	○	可決
61 コンピュータ機器等の取得	○	○	○	○	可決
62 2年度における都市計画税の税率の特例に関する条例の制定	○	○	○	○	可決
63 2年度一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	可決
同意6 農業委員会の委員の任命同意	○	○	○	○	同意
報告5 元年度一般会計継続費に係る繰越し	—	—	—	—	報告
報告6 元年度一般会計繰越明許費に係る繰越し	—	—	—	—	報告
報告7 元年度東三河都市計画事業豊川駅東土地区画整理事業特別会計繰越明許費に係る繰越し	—	—	—	—	報告
報告8 元年度一般会計予算の事故繰越しに係る繰越し	—	—	—	—	報告
報告9 土地開発公社の2年度事業計画の報告	—	—	—	—	報告
諮問1 人権擁護委員候補者の推薦	○	○	○	○	異議ない

報告5～9については、報告のみで採決はありません。